

平成21年

全国消費実態調査

結果二ユース



総務省統計局では、都道府県・市区町村を通じて、平成21年9月から11月までの3か月間、全国消費実態調査を実施しました。

世帯の皆さまには調査票にご回答いただきありがとうございました。

調査の結果は、平成22年7月より順次統計局ホームページ等にて公表しておりますが、主要な結果についてとりまとめましたのでご紹介します。



平成21年

全国消費実態調査の結果から

調査結果からわかる暮らしの実態

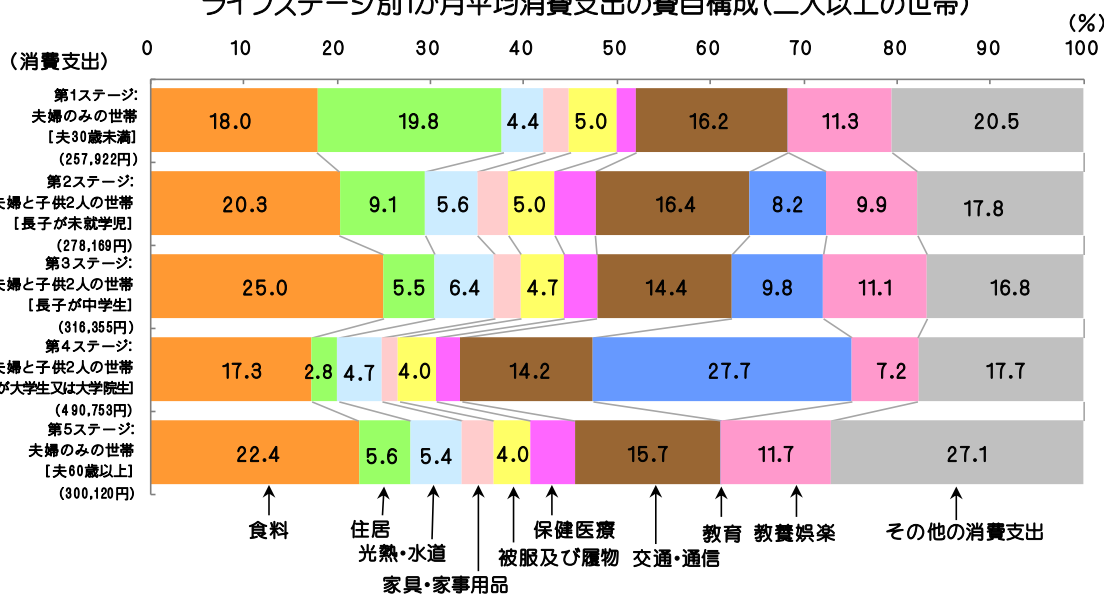
全国消費実態調査の結果からは、家計の消費・所得・資産の水準や構造といった世帯の経済状況が様々な角度から明らかになり、これらの結果をみることで私たちの暮らしの実態を知ることができます。

家計収支及び貯蓄・負債

ライフステージによって消費構造は変化する

二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出をみると、世帯が1か月に支出する各費目の割合は、子供の出生、子育て、子供の独立といったライフステージによって変化していくことがわかります。例えば、夫婦のみの世帯(夫30歳未満)では、借家住まいが多いことから、住居にかかる支出の割合が高くなっており、夫婦と子供2人の世帯(長子が大学生又は大学院生)では教育にかかる支出の割合が高くなっていきます。

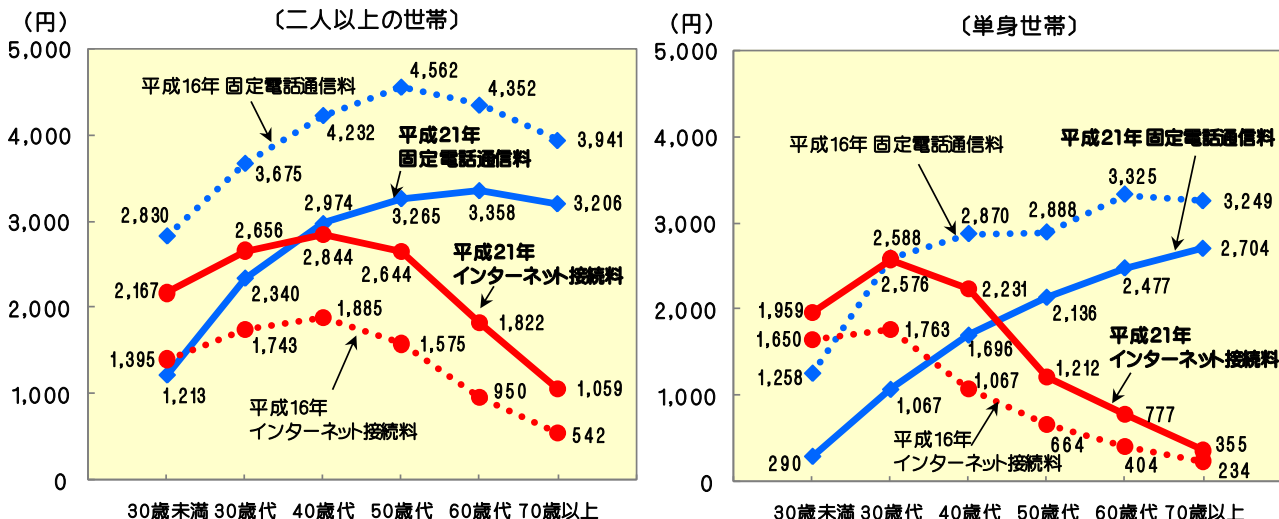
ライフステージ別1か月平均消費支出の費目構成(二人以上の世帯)



若年世帯では、固定電話通信料よりもインターネット接続料への支出のほうが多い

インターネット接続料及び固定電話通信料について、世帯主の年齢階級別に支出金額をみると、二人以上の世帯、単身世帯共にいずれの年代も平成16年と比べてインターネット接続料は増加し、固定電話通信料は減少しています。また、二人以上の世帯では40歳未満の各年齢階級で、単身世帯では50歳未満の各年齢階級で、インターネット接続料が固定電話通信料を上回っています。

世帯主の年齢階級別インターネット接続料及び固定電話料



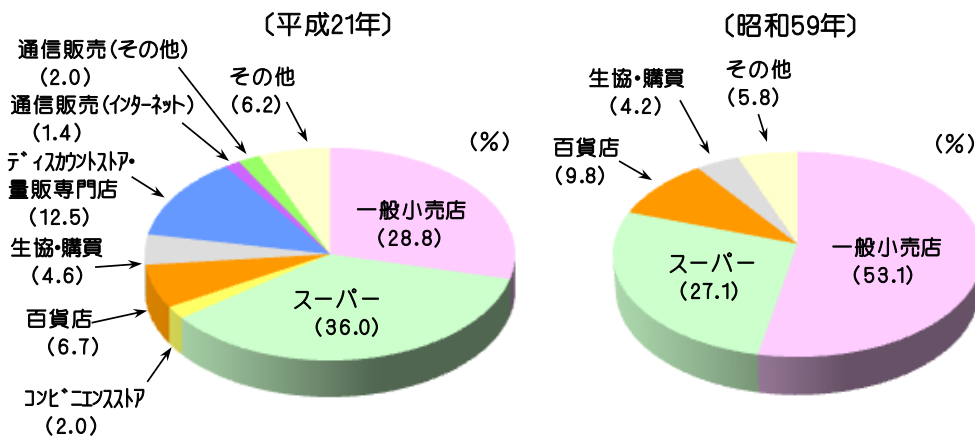
全国消費実態調査のあらまし

- 【目的】 国民生活の実態について、全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34(1959)年から実施しています。
- 【周期】 5年(調査期間9月~11月。ただし、単身世帯は10、11月。)
- 【対象】 学生の単身世帯等を除く約5万7000世帯
- 【調査方法】 調査員が調査票を配布・収集
- 【調査事項】 毎日の収入と支出、過去1年間の収入、貯蓄・負債の現在高、主要耐久財の所有数量 等
- 【公表時期】 実施年の翌年7月から順次公表

購入先別の支出割合はスーパーで上昇、一般小売店、百貨店で低下

二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出について、購入先別の支出割合をみると、スーパーが36.0%と最も高く、次いで一般小売店、ディスカウントストア・量販専門店、百貨店の順となっています。25年前の昭和59年と比べると、スーパーの割合は上昇しており、一般小売店、百貨店は低下しています。

消費支出に占める購入先別割合(二人以上の世帯)

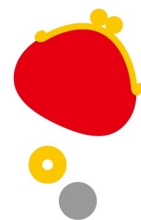
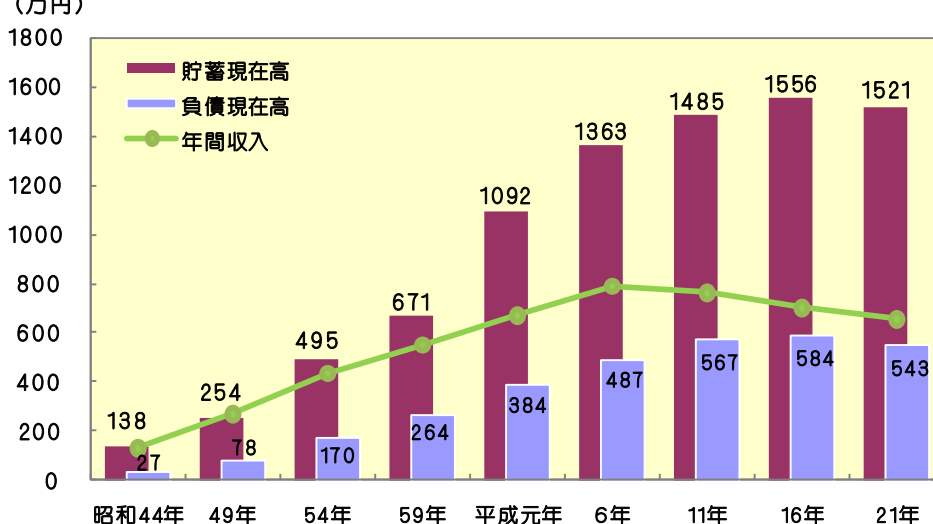


※ 「コンビニエンスストア」、「ディスカウントストア・量販専門店」及び「通信販売」は平成6年調査から調査しています。なお「通信販売」は、平成16年調査から「インターネット」と「その他」に分けて調査しています。

貯蓄及び負債は、調査開始以降初めて減少！

二人以上の世帯の1世帯当たり金融資産をみると、貯蓄現在高は1521万円で、平成16年と比べると2.2%減少しました。また、負債現在高も543万円と7.0%の減少で、貯蓄・負債共に調査開始以降平成16年までは増加の傾向が続いていましたが、今回初めて減少となりました。

年間収入及び貯蓄・負債現在高の推移(二人以上の世帯)



平成21年全国消費実態調査の結果から

都道府県別の支出

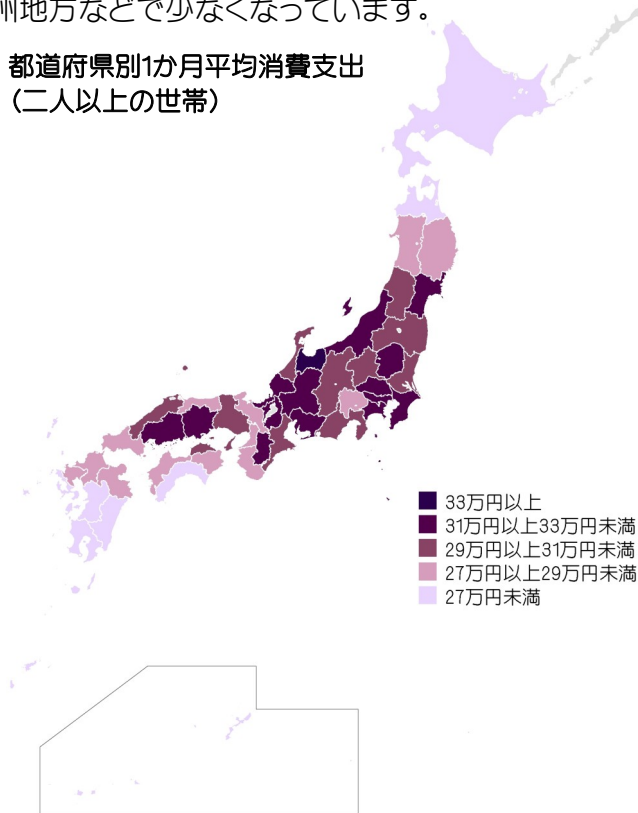
消費支出額が最も多い県は？

二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出を都道府県別にみると、富山県が最も多く、次いで神奈川県、奈良県と続いており、関東地方、北陸地方などで多くなっています。一方、沖縄県が最も少なく、次いで長崎県、熊本県と続いており、沖縄地方、九州地方などで少なくなっています。

| | 順位 | 都道府県 | 消費支出(円) | 地域差* |
|---------------|----|------|---------|-------|
| 上位 10 県 | 1 | 富山県 | 344,212 | 114.4 |
| | 2 | 神奈川県 | 329,004 | 109.3 |
| | 3 | 奈良県 | 327,550 | 108.8 |
| | 4 | 東京都 | 323,407 | 107.5 |
| | 5 | 滋賀県 | 323,344 | 107.4 |
| | 6 | 岐阜県 | 318,444 | 105.8 |
| | 7 | 新潟県 | 318,178 | 105.7 |
| | 8 | 栃木県 | 314,425 | 104.5 |
| | 9 | 岡山県 | 314,229 | 104.4 |
| | 10 | 愛知県 | 314,218 | 104.4 |
| 下位 10 県 | 38 | 愛媛県 | 272,657 | 90.6 |
| | 39 | 鳥取県 | 270,331 | 89.8 |
| | 40 | 高知県 | 268,466 | 89.2 |
| | 41 | 北海道 | 267,577 | 88.9 |
| | 42 | 鹿児島県 | 263,159 | 87.4 |
| | 43 | 宮崎県 | 262,094 | 87.1 |
| | 44 | 青森県 | 260,126 | 86.4 |
| | 45 | 熊本県 | 258,948 | 86.0 |
| | 46 | 長崎県 | 256,032 | 85.1 |
| | 47 | 沖縄県 | 223,133 | 74.1 |

* 全国平均(300,936円)=100として換算

都道府県別1か月平均消費支出
(二人以上の世帯)



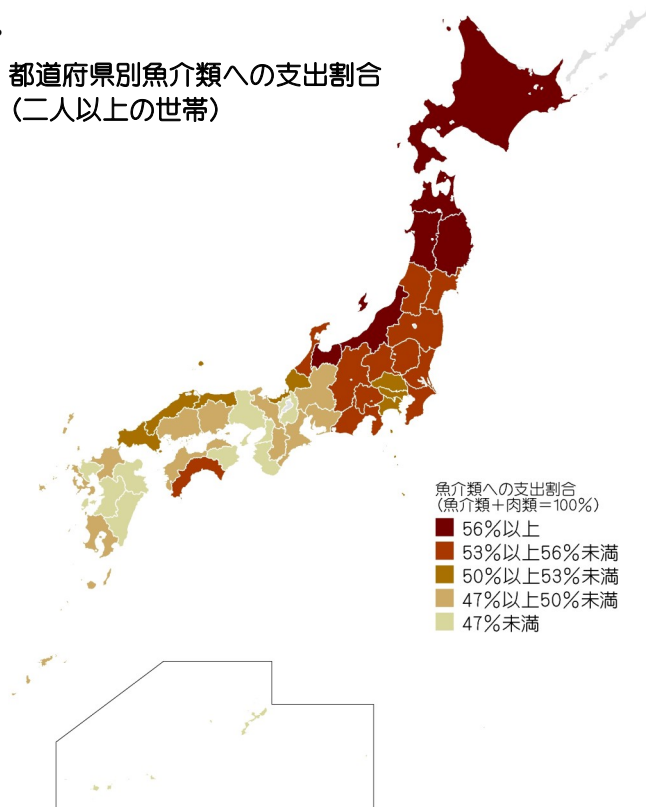
魚介類は東日本、肉類は西日本？

二人以上の世帯について、魚介類と肉類への支出の合計に占めるそれぞれの割合を比べてみると、魚介類への支出割合は岩手県、秋田県、新潟県など東日本で高く、肉類への支出割合は沖縄県、熊本県、和歌山県など西日本で高くなっています。

| | 順位 | 都道府県 | 魚介類への支出割合(%) | 地域差* |
|---------------|----|------|--------------|-------|
| 上位 10 県 | 1 | 岩手県 | 60.3 | 119.2 |
| | 2 | 秋田県 | 59.0 | 116.6 |
| | 3 | 新潟県 | 56.9 | 112.5 |
| | 4 | 青森県 | 56.6 | 111.9 |
| | 4 | 富山県 | 56.6 | 111.9 |
| | 6 | 北海道 | 56.3 | 111.3 |
| | 7 | 長野県 | 55.9 | 110.5 |
| | 8 | 宮城県 | 55.6 | 109.9 |
| | 9 | 群馬県 | 55.5 | 109.7 |
| | 10 | 栃木県 | 55.3 | 109.3 |
| 下位 10 県 | 38 | 滋賀県 | 46.7 | 92.3 |
| | 39 | 大阪府 | 46.5 | 91.9 |
| | 40 | 徳島県 | 46.4 | 91.7 |
| | 41 | 佐賀県 | 45.9 | 90.7 |
| | 41 | 宮崎県 | 45.9 | 90.7 |
| | 43 | 兵庫県 | 45.7 | 90.3 |
| | 44 | 大分県 | 45.2 | 89.3 |
| | 45 | 和歌山県 | 45.0 | 88.9 |
| | 46 | 熊本県 | 44.4 | 87.7 |
| | 47 | 沖縄県 | 44.0 | 87.0 |

* 全国平均(50.6%)=100として換算

都道府県別魚介類への支出割合
(二人以上の世帯)



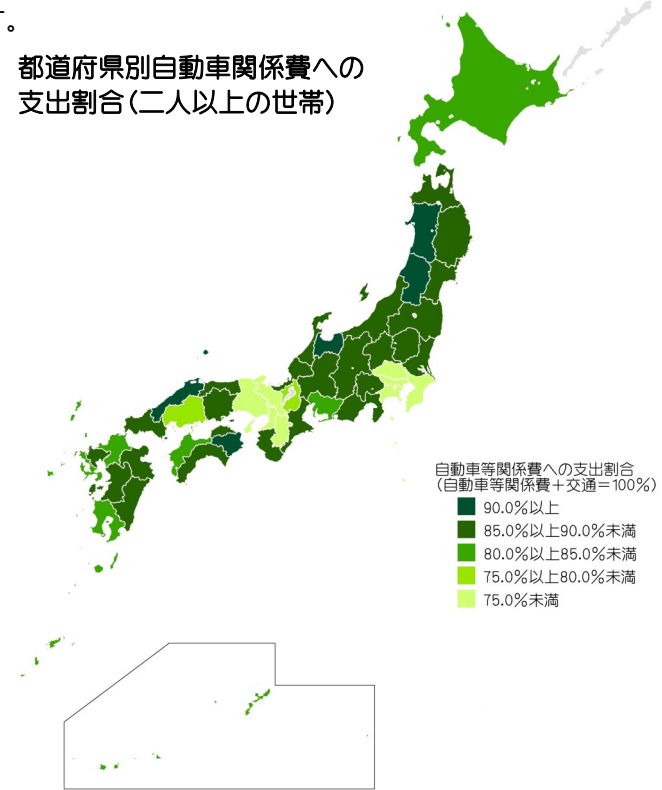
大都市では自動車よりも公共交通機関

二人以上の世帯について、自動車の購入、ガソリン、自動車保険料などの自動車等関係費と、電車代、バス代、タクシー代などの交通への支出の合計に占めるそれぞれの割合を比べてみると、自動車等関係費の割合は島根県、秋田県、山形県などで高く、交通の割合は東京都、神奈川県、埼玉県など大都市とその近隣の都道府県で高くなっています。

| 順位 | 都道府県 | 自動車等関係費への支出割合(%) | 地域差* | |
|---------------|------|------------------|------|-------|
| 上位 10 県 | 1 | 島根県 | 91.6 | 115.5 |
| | 1 | 秋田県 | 91.6 | 115.4 |
| | 3 | 山形県 | 91.3 | 115.1 |
| | 4 | 徳島県 | 91.2 | 115.0 |
| | 5 | 富山県 | 91.1 | 114.8 |
| | 6 | 鳥取県 | 89.6 | 112.9 |
| | 7 | 岐阜県 | 89.2 | 112.3 |
| | 8 | 新潟県 | 88.8 | 111.9 |
| | 9 | 福井県 | 88.7 | 111.7 |
| | 10 | 長野県 | 88.6 | 111.7 |
| 下位 10 県 | 38 | 広島県 | 79.6 | 100.3 |
| | 39 | 滋賀県 | 76.4 | 96.3 |
| | 40 | 兵庫県 | 74.9 | 94.4 |
| | 41 | 京都府 | 73.9 | 93.2 |
| | 42 | 千葉県 | 73.8 | 93.0 |
| | 43 | 奈良県 | 73.7 | 92.9 |
| | 44 | 大阪府 | 72.4 | 91.2 |
| | 45 | 埼玉県 | 70.9 | 89.4 |
| | 46 | 神奈川県 | 67.5 | 85.1 |
| | 47 | 東京都 | 63.7 | 80.3 |

* 全国平均(79.4%)=100として換算

都道府県別自動車関係費への支出割合(二人以上の世帯)

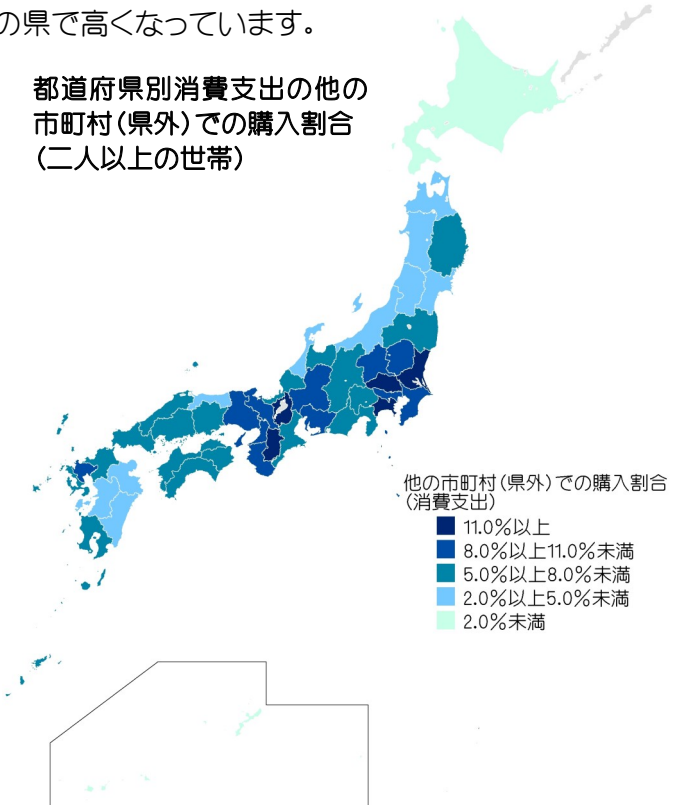


県外での購入割合は、関東・近畿地方などの大都市近隣の県で高い

二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出の購入地域別割合を都道府県別にみると、「他の市町村(県外)」で購入する割合は、奈良県が15.9%と最も高く、次いで埼玉県、神奈川県、茨城県、滋賀県と続いており、関東地方、近畿地方などの大都市近隣の県で高くなっています。

| 順位 | 都道府県 | 他の市町村(県外)での購入割合(%) (消費支出) | |
|---------------|------|------------------------------|------|
| 上位 10 県 | 1 | 奈良県 | 15.9 |
| | 2 | 埼玉県 | 13.4 |
| | 3 | 神奈川県 | 13.0 |
| | 4 | 茨城県 | 11.2 |
| | 4 | 滋賀県 | 11.2 |
| | 6 | 京都府 | 10.8 |
| | 7 | 千葉県 | 10.3 |
| | 7 | 岐阜県 | 10.3 |
| | 9 | 東京都 | 10.0 |
| | 10 | 栃木県 | 9.5 |
| 下位 10 県 | 38 | 熊本県 | 4.8 |
| | 39 | 宮崎県 | 4.7 |
| | 40 | 石川県 | 4.2 |
| | 40 | 大分県 | 4.2 |
| | 42 | 新潟県 | 4.1 |
| | 43 | 山形県 | 3.9 |
| | 44 | 秋田県 | 3.6 |
| | 45 | 青森県 | 2.5 |
| | 46 | 北海道 | 1.6 |
| | 47 | 沖縄県 | 1.5 |

都道府県別消費支出の他の市町村(県外)での購入割合(二人以上の世帯)



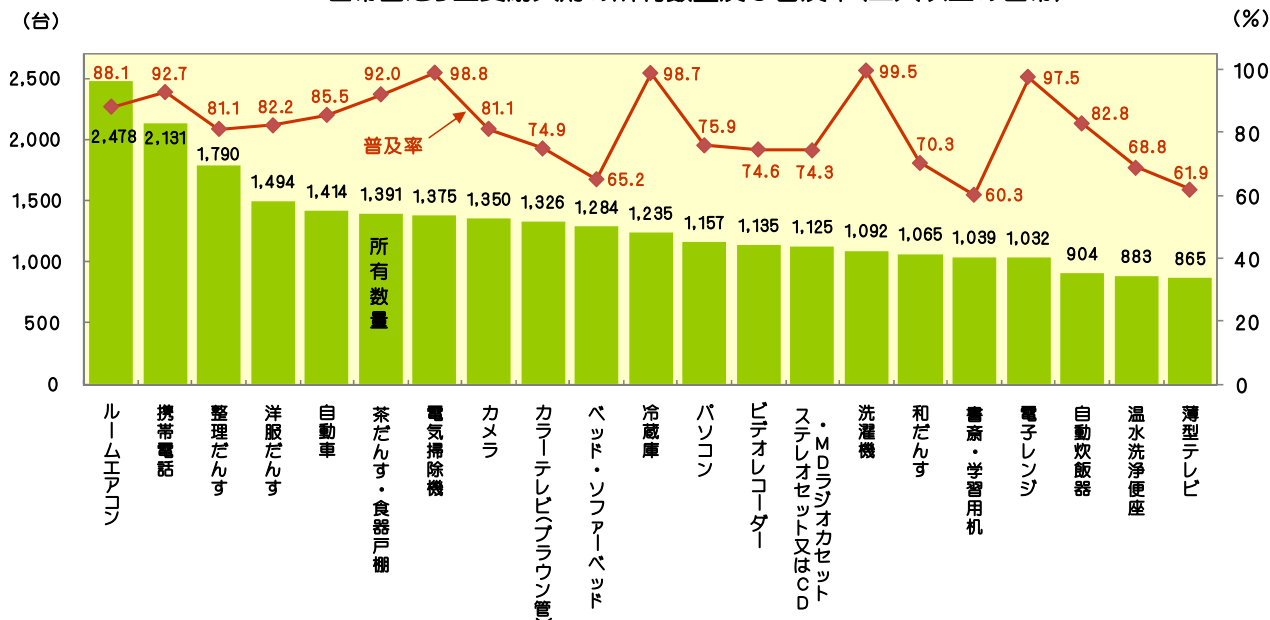
平成21年全国消費実態調査の結果から

耐久消費財の所有状況

所有数量の多い耐久消費財は？

二人以上の世帯の1000世帯当たりの主要な耐久消費財の所有数量をみると、ルームエアコン(2,478台)が最も多く、次いで携帯電話(2,131台)の順となっており、これらは1世帯平均2台以上所有していることとなります。普及率(当該耐久消費財を所有している世帯の割合)では、洗濯機(99.5%)、電気掃除機(98.8%)、冷蔵庫(98.7%)などが高くなっています。

1000世帯当たり主要耐久財の所有数量及び普及率(二人以上の世帯)



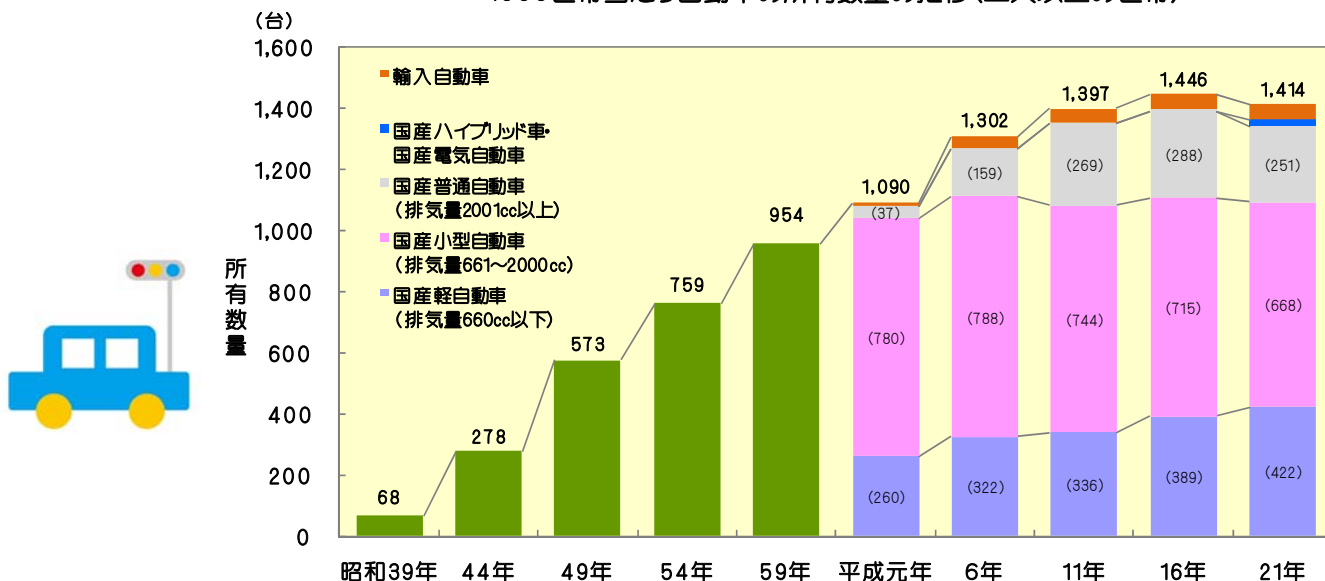
※ 調査41品目のうち、1000世帯当たりの所有数量が多い上位21品目を掲載

自動車の所有数量は調査開始以降初めての減少！

二人以上の世帯の1000世帯当たりの自動車の所有数量は、1,414台で、内訳をみると、小型自動車が最も多く(668台)、次いで軽自動車(422台)、普通自動車(251台)、輸入自動車(53台)となっています。また、今回新たに調査したハイブリッド車・電気自動車は19台となっています。

自動車の所有数量は、調査開始以降平成16年までは増加の傾向が続いていましたが、今回初めて減少となりました。

1000世帯当たり自動車の所有数量の推移(二人以上の世帯)

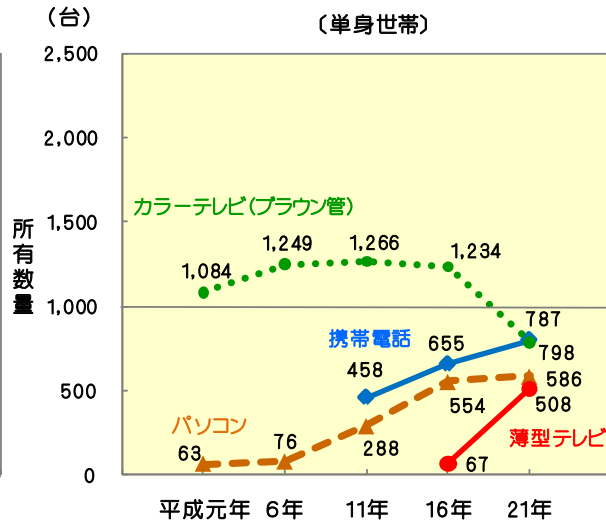
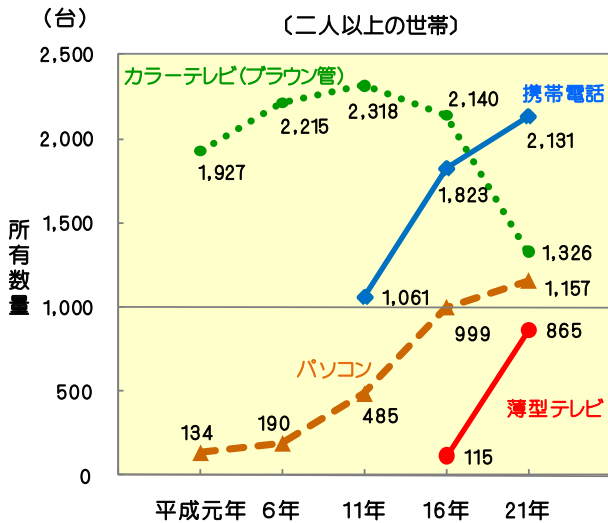


薄型テレビ、携帯電話、パソコンは所有数量が増加

1000世帯当たりの携帯電話（PHSを含む）、パソコン及びテレビの所有数量をみると、薄型テレビは平成16年から21年にかけて二人以上の世帯（865台）、単身世帯（508台）ともに7倍以上の大幅な増加となりました。

また、携帯電話、パソコンも増加傾向が続いている一方、カラーテレビ（ブラウン管）は平成16年と比べて大幅に減少しました。

1000世帯当たり携帯電話、パソコン及びテレビの所有数量の推移



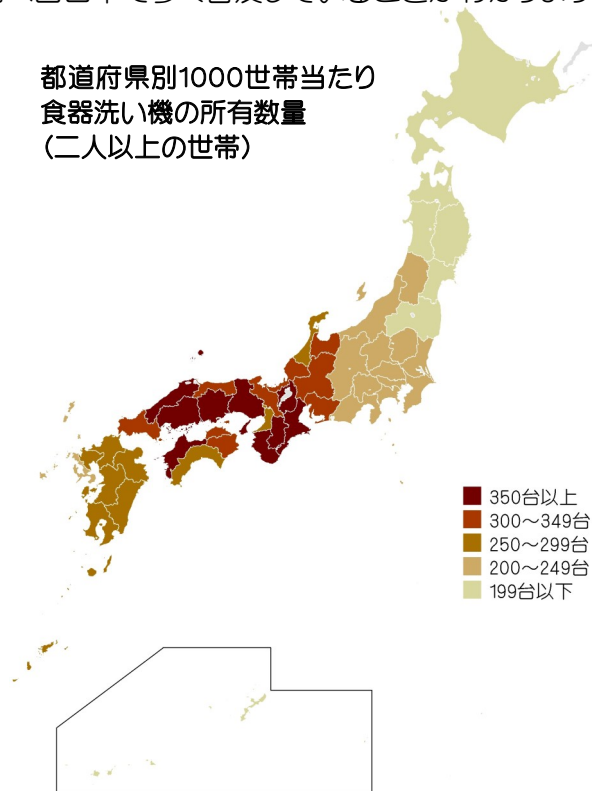
食器洗い機の所有数量は西日本で多い

二人以上の世帯の1000世帯当たりの食器洗い機の所有数量をみると、広島県が436台で最も多く、次いで和歌山県、岡山県、滋賀県、奈良県と続いています。食器洗い機はいずれの都道府県でも普及率はまだ50%に達していませんが、東日本に比べ西日本で多く普及していることがわかります。

| | 順位 | 都道府県 | 所有数量(台) | 普及率(%) | 地域差* |
|-----------|----|------|---------|--------|-------|
| 所有数量上位10県 | 1 | 広島県 | 436 | 43.0 | 160.9 |
| | 2 | 和歌山県 | 419 | 41.6 | 154.6 |
| | 3 | 岡山県 | 389 | 38.5 | 143.5 |
| | 4 | 滋賀県 | 378 | 37.7 | 139.5 |
| | 5 | 奈良県 | 377 | 37.3 | 139.1 |
| | 6 | 愛媛県 | 371 | 37.0 | 136.9 |
| | 7 | 三重県 | 366 | 36.6 | 135.1 |
| | 8 | 兵庫県 | 358 | 35.5 | 132.1 |
| | 9 | 島根県 | 356 | 35.2 | 131.4 |
| | 10 | 愛知県 | 341 | 33.8 | 125.8 |
| 所有数量下位10県 | 38 | 埼玉県 | 216 | 21.4 | 79.7 |
| | 39 | 山形県 | 205 | 19.3 | 75.6 |
| | 40 | 山梨県 | 201 | 20.0 | 74.2 |
| | 41 | 宮城県 | 181 | 18.0 | 66.8 |
| | 42 | 秋田県 | 180 | 18.0 | 66.4 |
| | 42 | 福島県 | 180 | 17.8 | 66.4 |
| | 44 | 北海道 | 173 | 17.0 | 63.8 |
| | 45 | 沖縄県 | 150 | 14.9 | 55.4 |
| | 46 | 岩手県 | 128 | 12.8 | 47.2 |
| | 47 | 青森県 | 126 | 12.6 | 46.5 |

* 各都道府県の所有数量を全国の所有数量(271台)=100として換算

都道府県別1000世帯当たり食器洗い機の所有数量(二人以上の世帯)



調査結果の活用例

全国消費実態調査の結果は、国民生活の消費水準や所得水準に関する基礎資料として、国や地方公共団体の施策の企画・立案に、また、大学や研究機関などにおいて幅広く利用されています。

| | |
|-----------------|--|
| 行政上の施策への利用 | <p>年金、福祉や税制などをはじめとする各種行政施策を策定する際に必要な基礎資料として利用されています。</p> <ul style="list-style-type: none">◆年金制度の検討 社会保障審議会年金部会、女性のライフスタイル等の変化に対応した年金の在り方に関する報告会における検討の基礎資料として◆生活保護制度における生活扶助基準の検証 生活扶助基準と一般低所得世帯の消費実態を比較検証するための基礎資料として◆税制調査会における検討 貯蓄現在高、住宅・宅地資産額階級別の分布状況を基礎資料として◆住宅政策関連 住宅金融のあり方に関する懇談会における検討の基礎資料として◆公務員給与の検討 生計費の実態把握による国家公務員の給与に関する検討のための基礎資料として◆日本放送協会における受信料体系の見直し(割引)の検討 受信料の割引率を検討するための基礎資料として |
| 国民経済計算の推計への利用 | 国民経済計算における、家計消費支出の推計に利用されています。 |
| 白書等における分析での利用 | 経済財政白書、国民生活白書、水産白書、厚生労働白書、労働経済白書、通商白書、中小企業白書などにおける分析に利用されています。 |
| 地方公共団体における利用 | 都道府県、市町村などにおいて各種基礎資料として利用されています。 <ul style="list-style-type: none">◆県民経済計算や市民経済計算の推計◆産業や各種イベントの経済波及効果の推計 |
| 民間企業や各種団体における利用 | 民間企業や各種団体における消費や所得に関する分析に利用されています。 <ul style="list-style-type: none">◆所得の世代間格差、地域間格差の分析◆高齢者世帯の経済状況の分析 |

全国消費実態調査結果の詳細は、総務省統計局ホームページでもご覧いただけます。詳しくは、下記URLからご覧ください。

◆ 主要耐久消費財に関する結果

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/taikyu/gai-menu.htm>

◆ 単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/tanshin/gai-menu.htm>

◆ 二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/hutari/gai-menu.htm>

◆ 家計資産に関する結果

平成23年3月公表予定

◆ 各種係数及び所得分布に関する結果

平成23年10月公表予定

※ この冊子は、次のURLからダウンロードできます。⇒ <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

全国消費実態調査

検索